

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 9日 更新

事務事業名		議員加盟団体参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	議会事務局	課長名	米澤 俊一
	施策	25	行政改革の推進			所属課	議会事務局	担当者名	出口 美子
	基本事業	91	開かれた議会の推進			所属班	議会班	(内線)	1312
予算科目	会計一般	款 1	項 1	目 1	事業連番 10934	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	全国、九州、県等の市議会議長会や研修会に出席する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	全国、九州、県の市議会議長会等で広域的な行政活動展開、各自治体との共通課題の取り組み、制度改革などの情報交換を行う。
【主な予算費目】	旅費(費用弁償・普通旅費)、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	要望等は寄せられていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
全国、九州、県等の市議会議長会や研修会に出席	24年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議数	回 九州市議会議長会理事会費用弁償・普通旅費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
議長、議員、職員	(単位)
	→ ア: 議長数 人
	イ: 議員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
情報を収集、交換することにより、議会活動の円滑化と活性化につながる。	(単位)
	→ ア: 情報を収集できたと考えている議員及び事務職員の数(割合) 人(%)
	イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
全国、九州、県の各市議会議長会に参画し、情報を収集、交換することで、議会の活性化に寄与することから、適切な情報の提供を指標とする。すべての議員及び議会事務局職員に対し、適切な情報の提供を行うことが、議会運営の前提となる。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア	回	11	10	9	10	9	9	9	9	
	イ										
②対象指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	人	24	21	21	21	21	21	21	21	
③成果指標	ア	人(%)	28	25	25	25	25	25	25	25	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	1,440	1,545	1,351	1,056	1,126	1,944	1,944	1,944
		(A)事業費計	千円	1,440	1,545	1,351	1,056	1,126	1,944	1,944	1,944
		(A)のうち指定経費	千円	648	678	557	557	557	557	557	557
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	2	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	567	481	700	390	700	700	700	700	
	(B)人件費計	千円	2,336	1,942	2,826	1,587	2,826	2,826	2,826	2,826	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,776	3,487	4,177	2,643	3,952	4,770	4,770	4,770	

事務事業名	議員加盟団体参画事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 全国、九州、県の市議会議長会からの最新の情報を、確実に全議員及び議会事務局職員に周知することは、議会運営の基本であるため、達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 議会相互の共通課題や諸問題を会議で議論し、情報を交換している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の支出であり、削減余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各種情報の把握、共通課題等の共有が難しくなる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各種情報、共通課題等についての情報は、定例会で報告され、資料等は誰でも閲覧可能である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

全国、九州、県の市議会議長会等に参画していることで、議会の機能が果たされている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

広域的な行政活動展開、各自治体との共通課題の取り組み、制度改革などの情報交換を今後も行う。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策